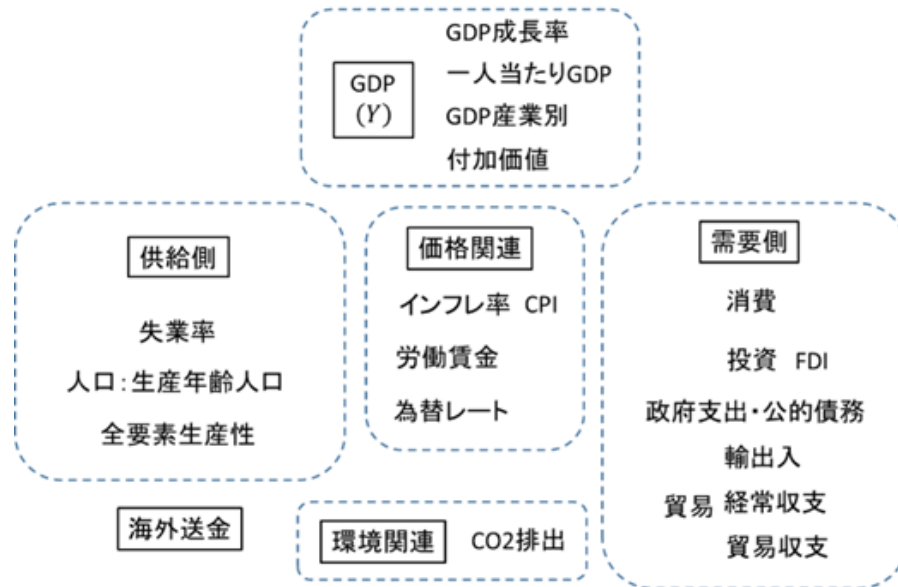


この機動研究成果報告書は、加筆・修正および編集を行い改めてeBook（EPUB/PDF）として刊行されました。無料でダウンロード可能ですので、eBook版をご利用ください。なお、第1章、第2章、第6章、第8章については、本報告書の内容に誤りがありましたので該当章の末尾に正誤表を掲載しました。お詫びして訂正いたします。
https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202403_02.html

参考資料：統計からみた ASEAN の国々

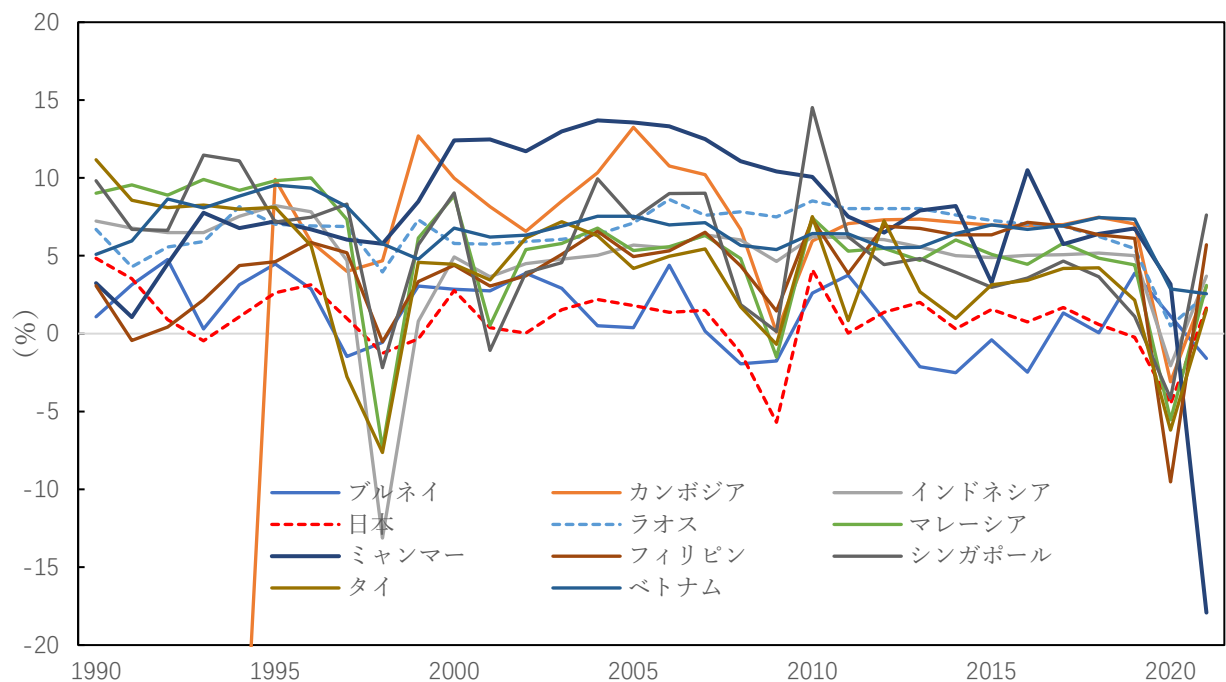
周 揚



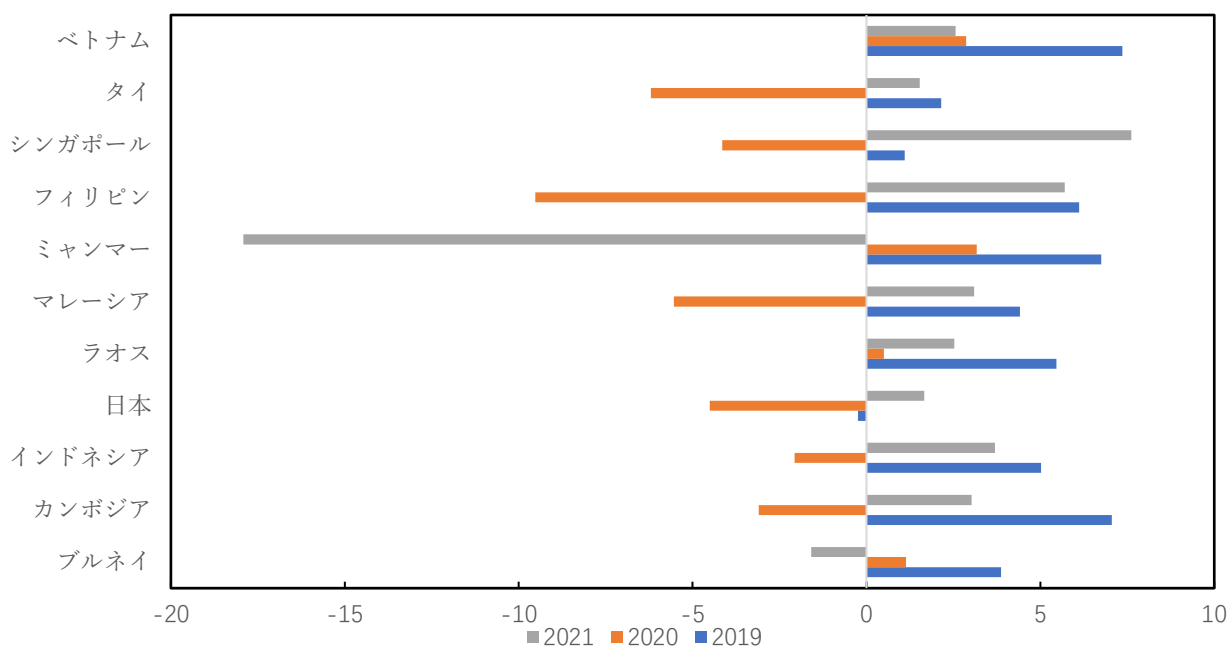
1. 国内総生産（GDP）関連指標

図1 GDP 成長率

(a)1990年～2021年



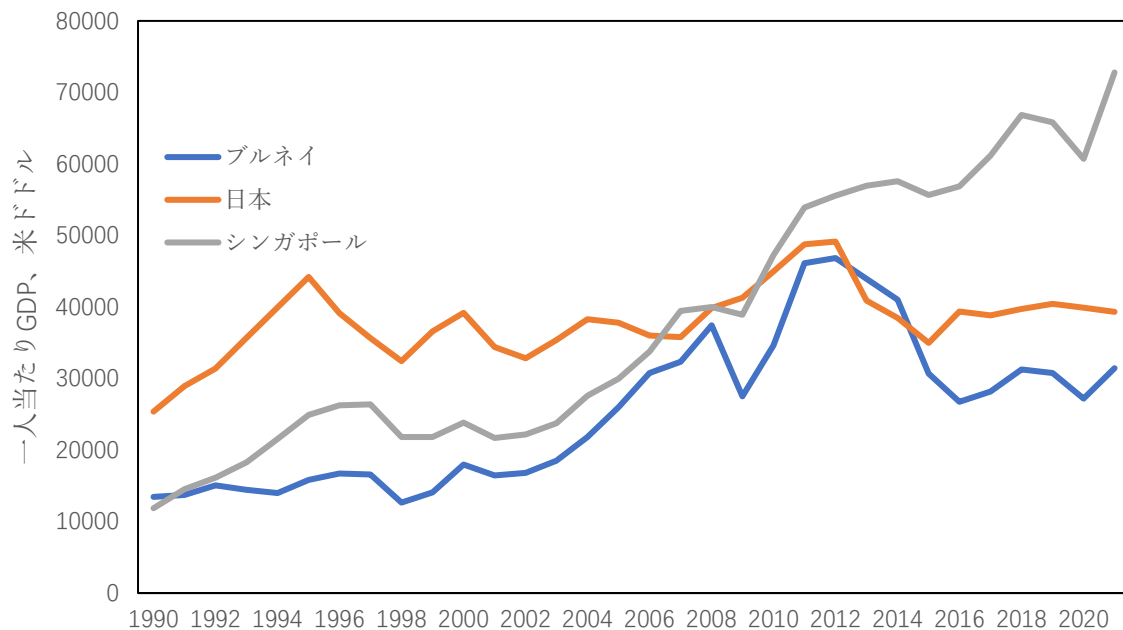
(b)直近3年間 (2019年～2021年)



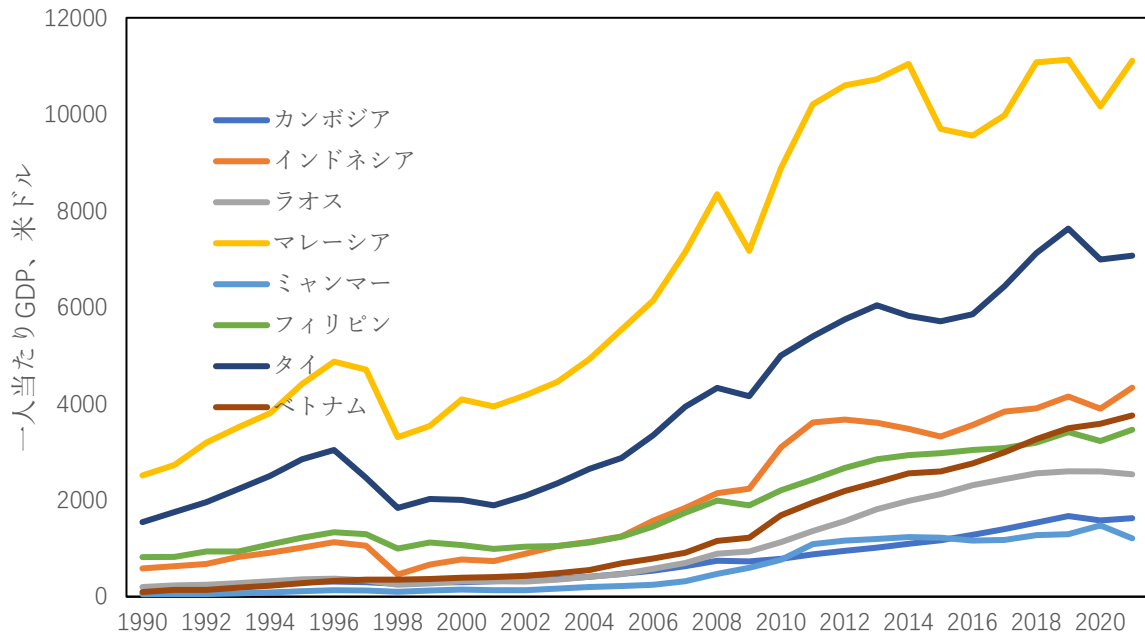
(出所) World Development Indicators より筆者作成。

図2 一人当たり GDP

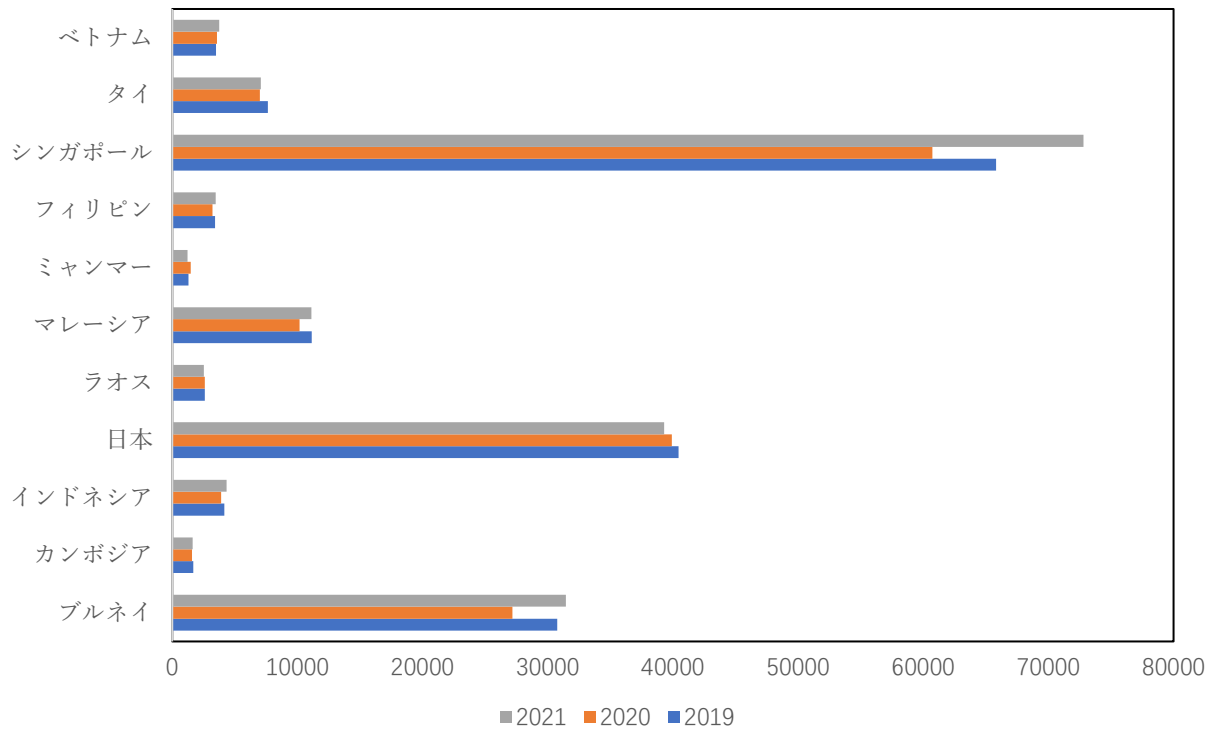
(a)1990年～2021年(ブルネイ・日本・シンガポール)



(b)1990年～2021年（その他のASEAN諸国）

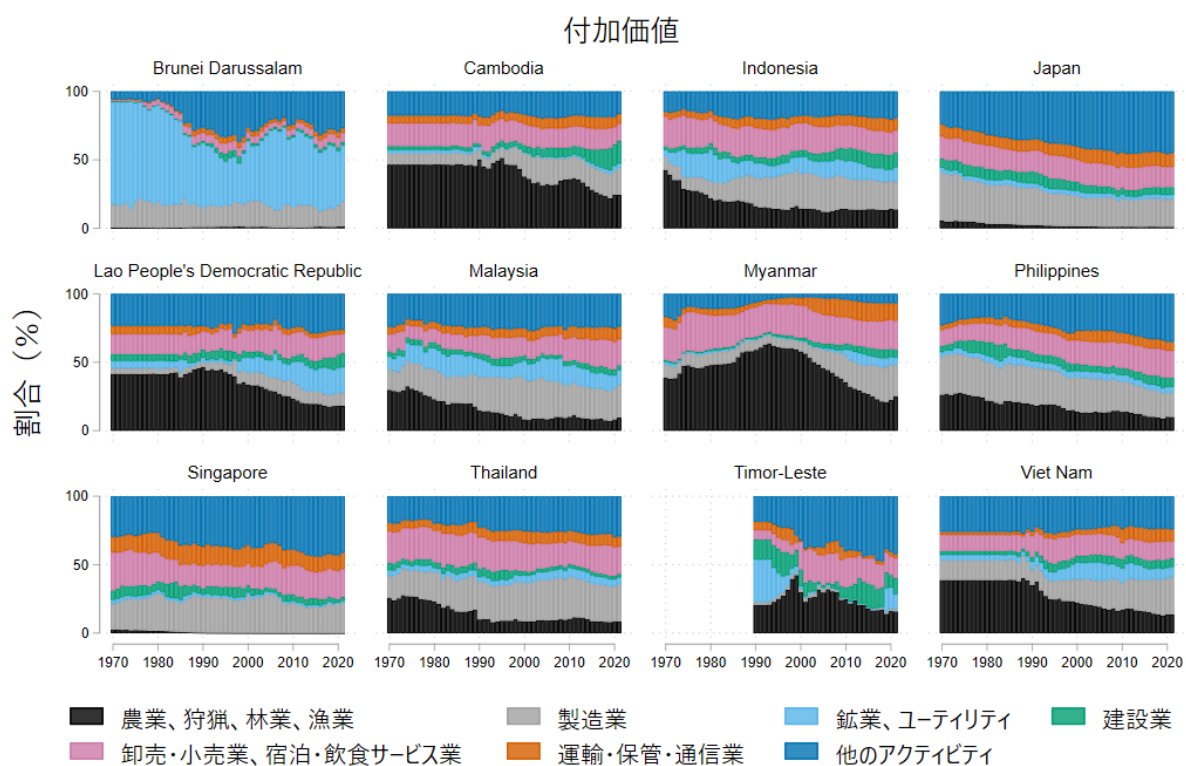


(c)直近3年間（2019年～2021年）



(出所) 図1に同じ。

図3 産業別（7部門）の付加価値



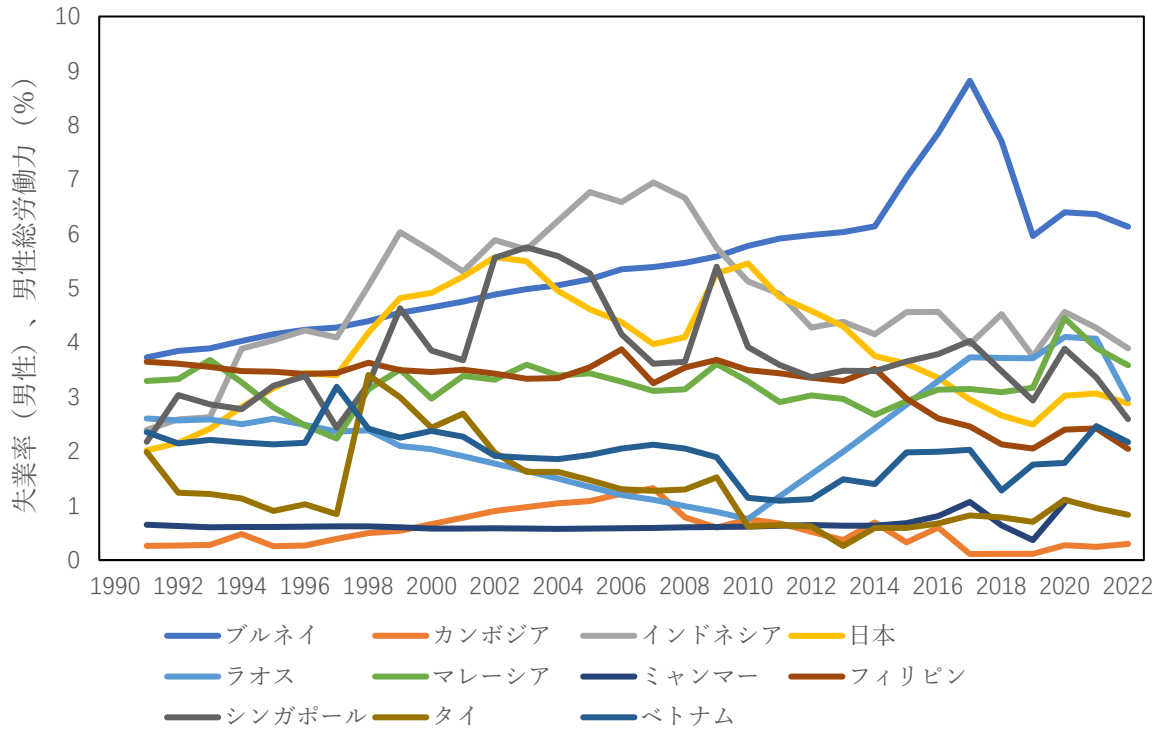
(注) 比較のため、加盟内定国の東ティモールのデータも含まれる。

(出所) National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA)より筆者作成。

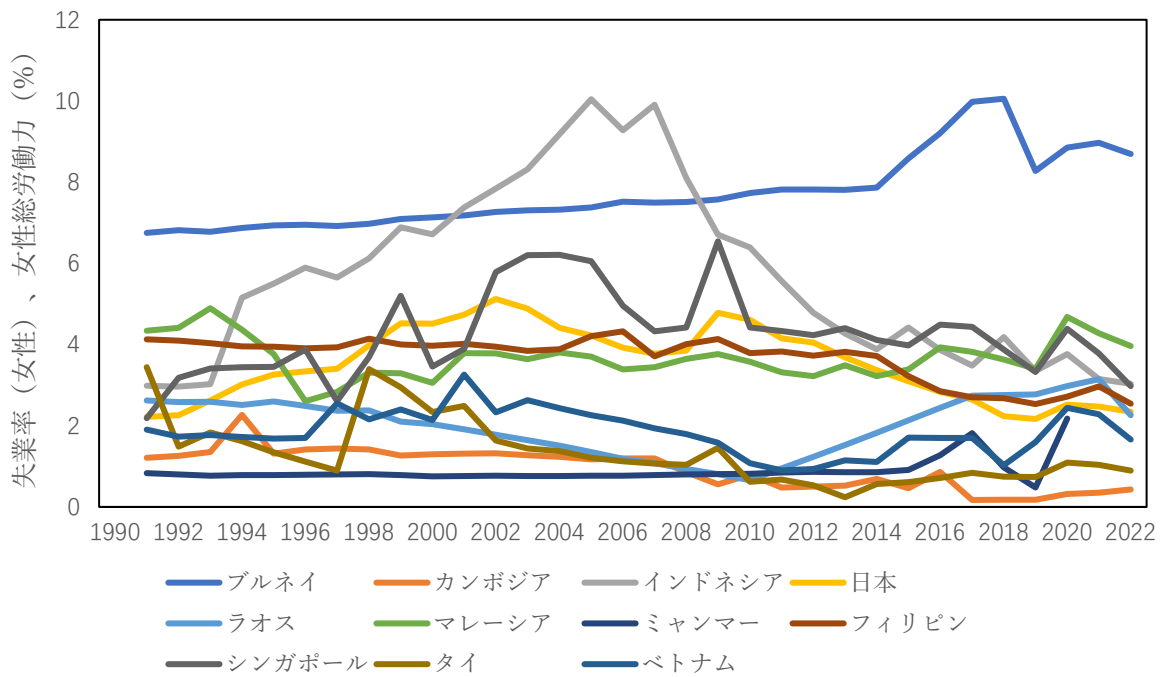
2. 供給側の指標

図4 失業率

(a) 男性

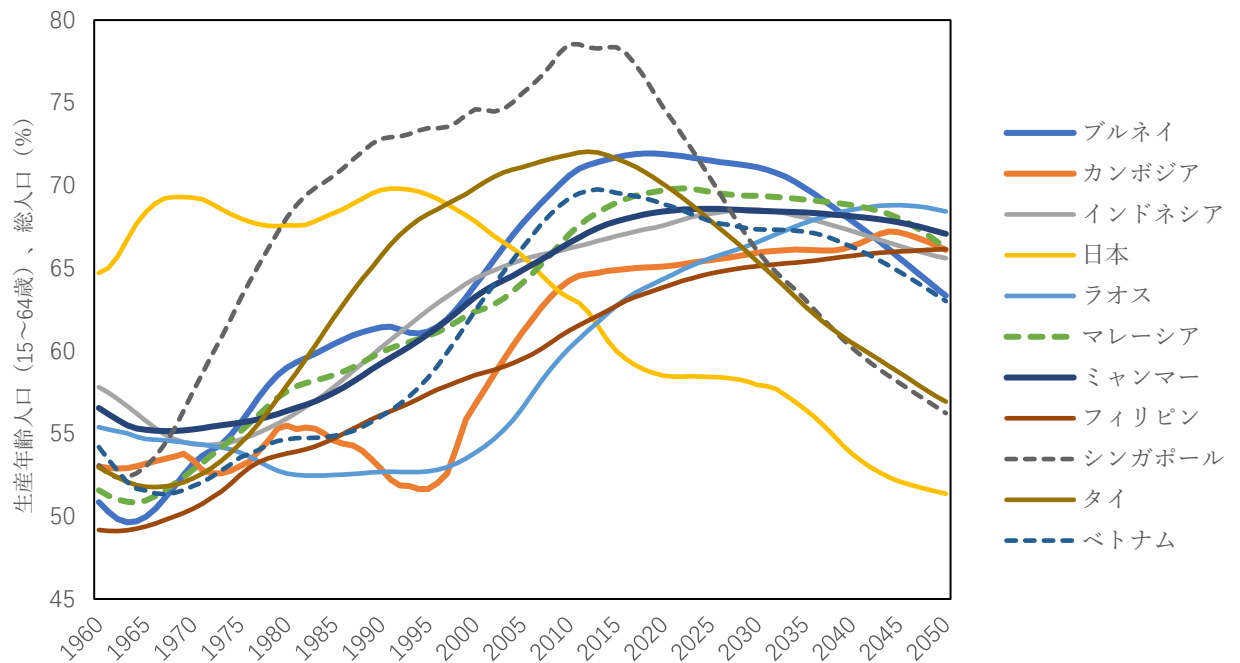


(b) 女性



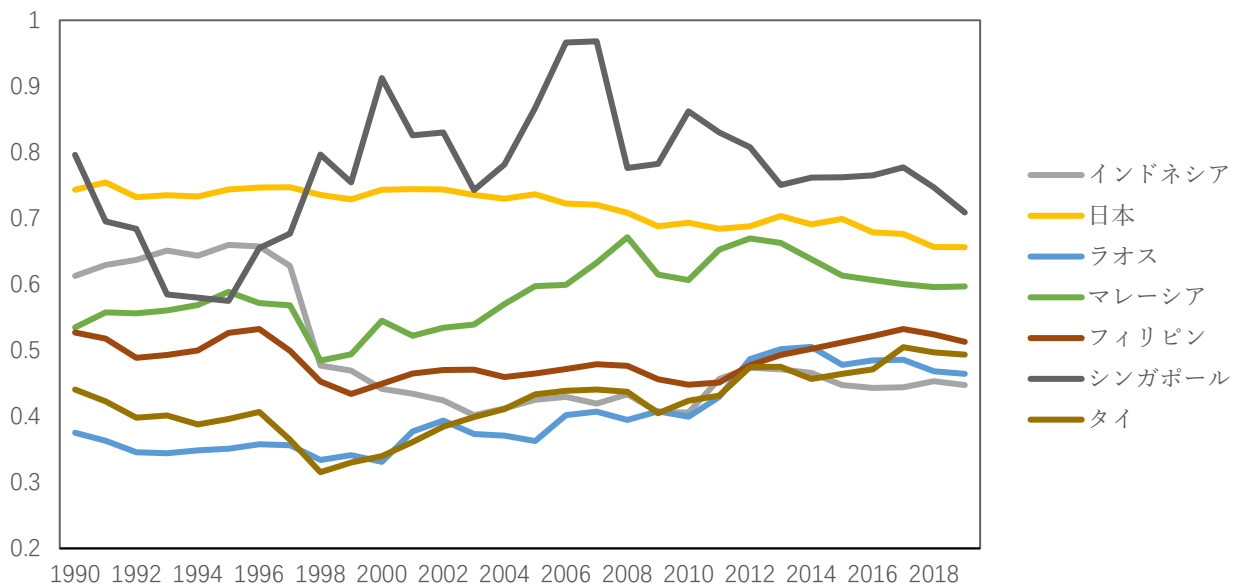
(出所) 図1に同じ。

図5 生産年齢人口（15～64歳）



(出所) Population estimates and projections より筆者作成。

図6 全要素生産性¹



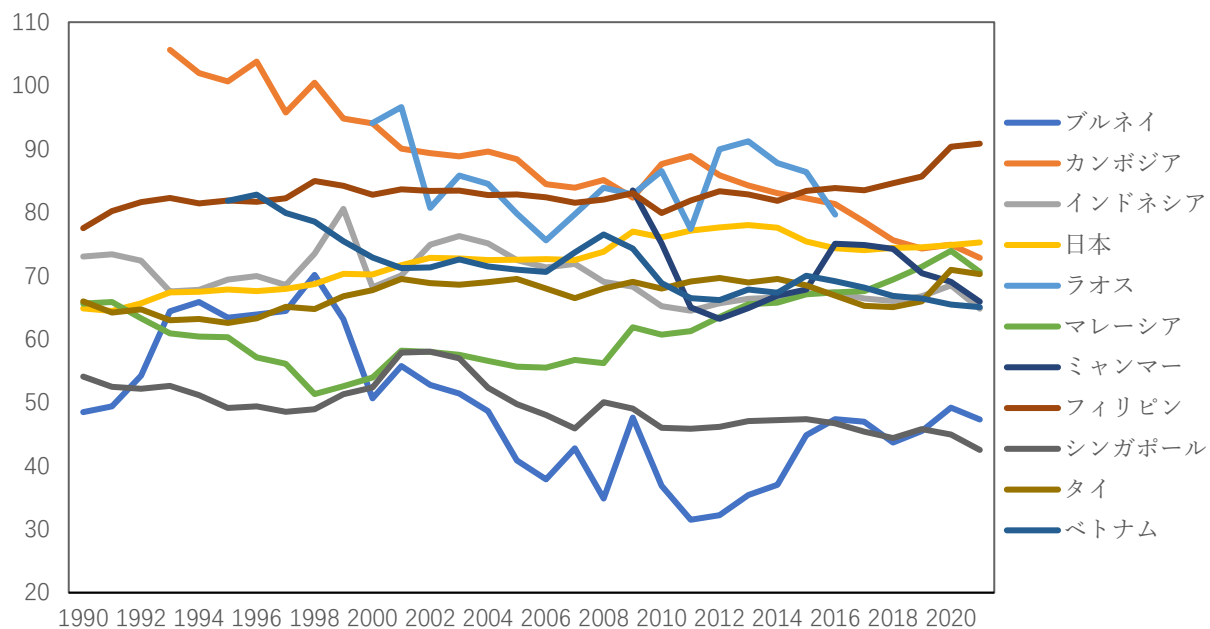
(注1) ブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ベトナムについてはデータがないため含まれない。

(出所) Penn World Table (10.01) より筆者作成。

¹ 全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity) は、労働と資本を効率的に組み合わせて生産物を生み出す経済の制度的・技術的特性を測定不可能な一つの変数として包含している。具体的には、テクノロジー、インフラ、人的資本、ビジネス環境とガバナンス、政治的および経済的安定という5つの要素が含まれる (Lipschitz and Schadler 2019)。

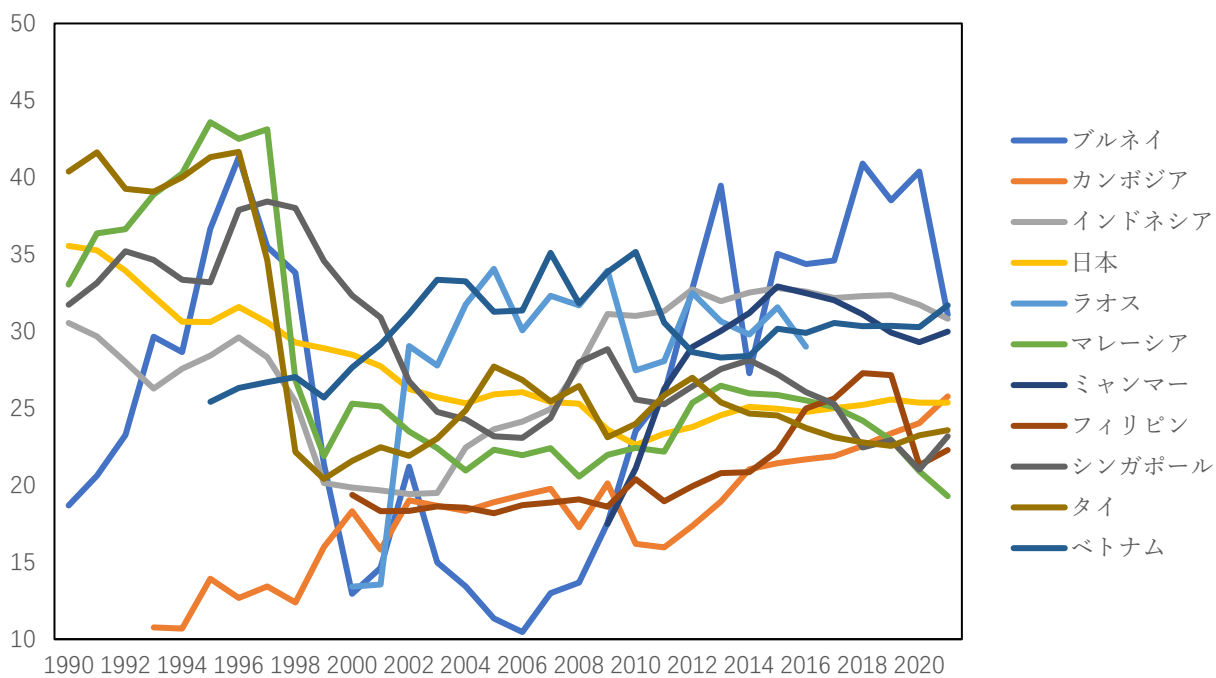
3. 需要側の指標

図7 消費支出 (対 GDP 比率)



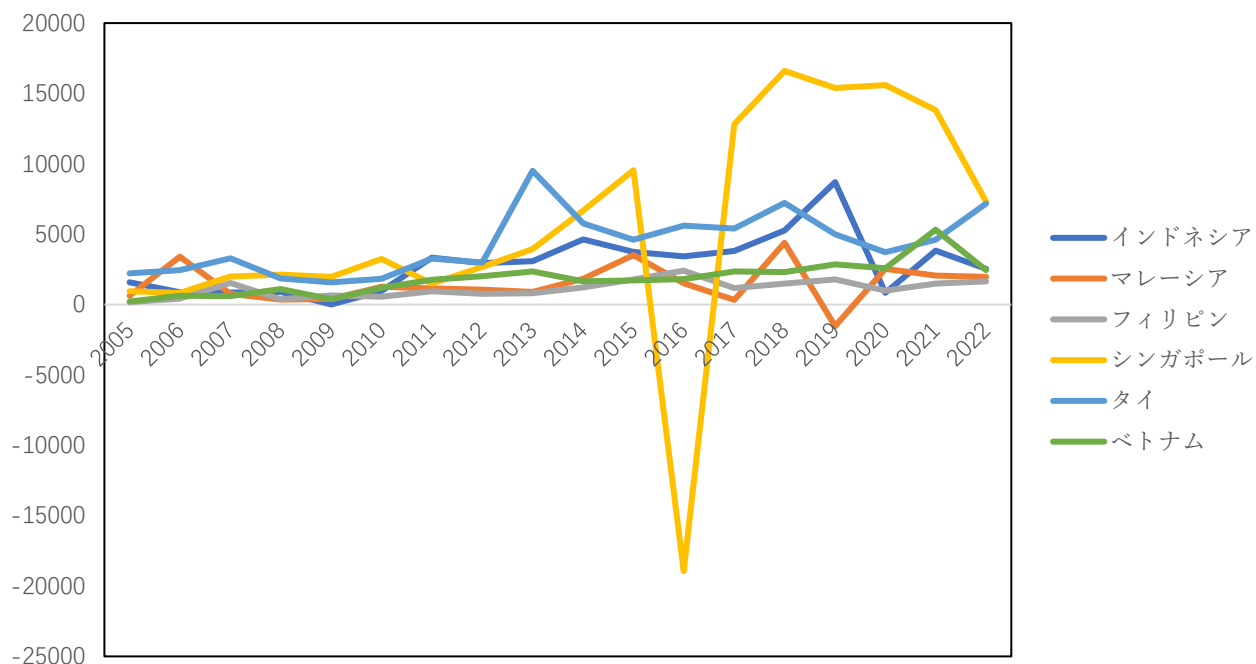
(出所) 図1に同じ。

図8 投資支出 (対 GDP 比率)



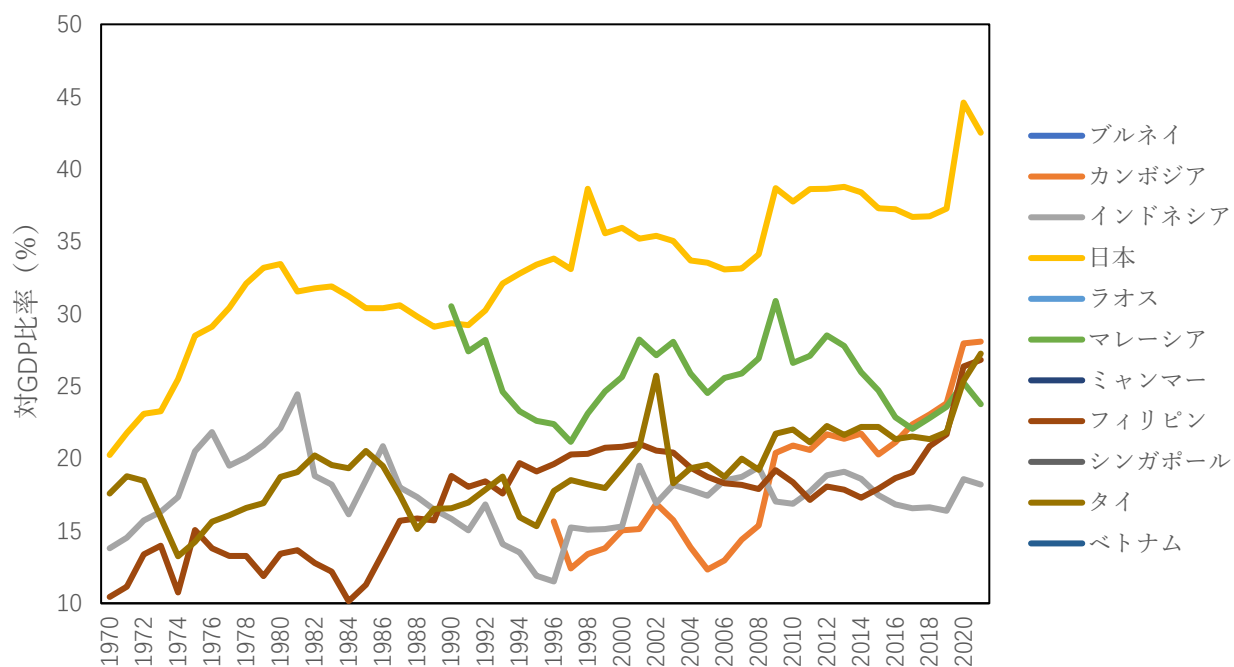
(出所) 図1に同じ。

図9 日本の海外直接投資



(出所) 日本銀行のデータベースより筆者作成。

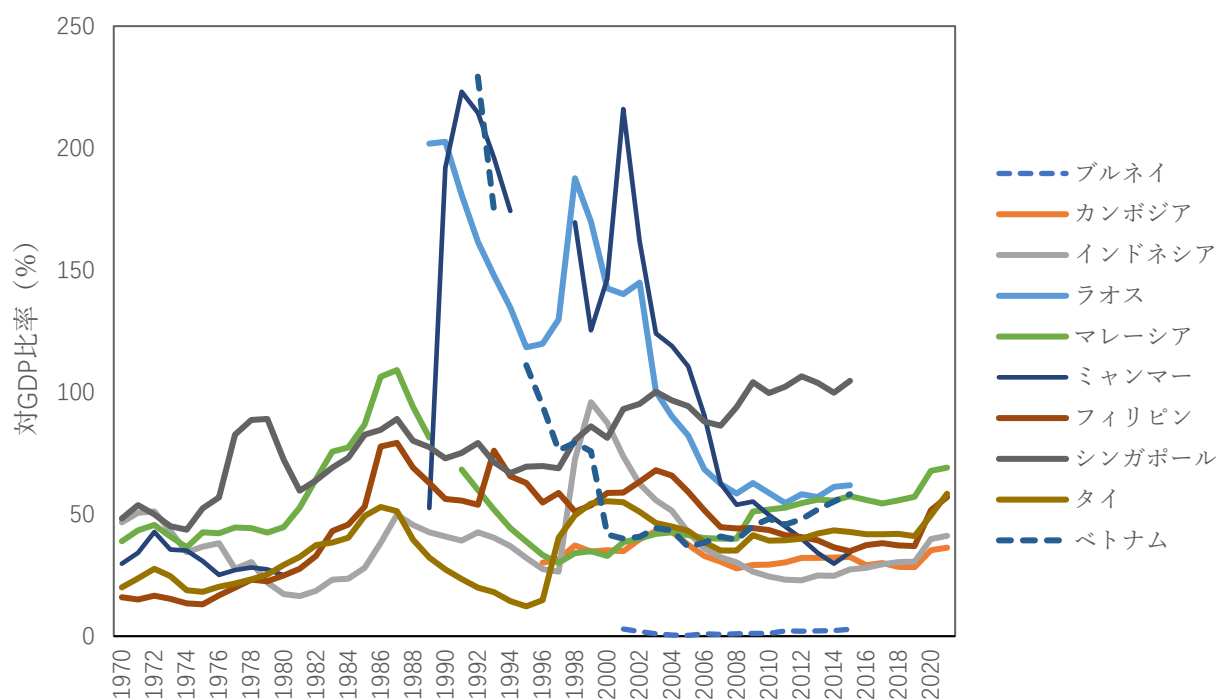
図10 政府支出



(注) ブルネイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、シンガポールはデータがないため含まれていない。

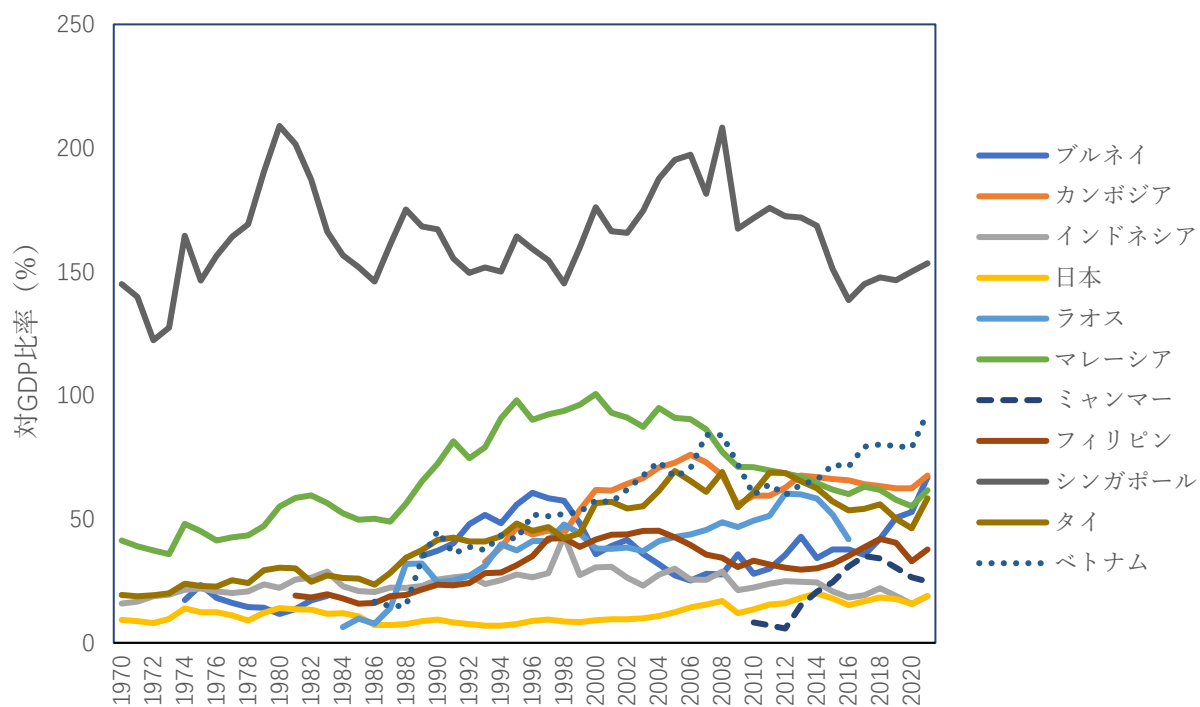
(出所) IMF Public finance in modern history より筆者作成。

図 11 政府債務（ネット）対 GDP 比率



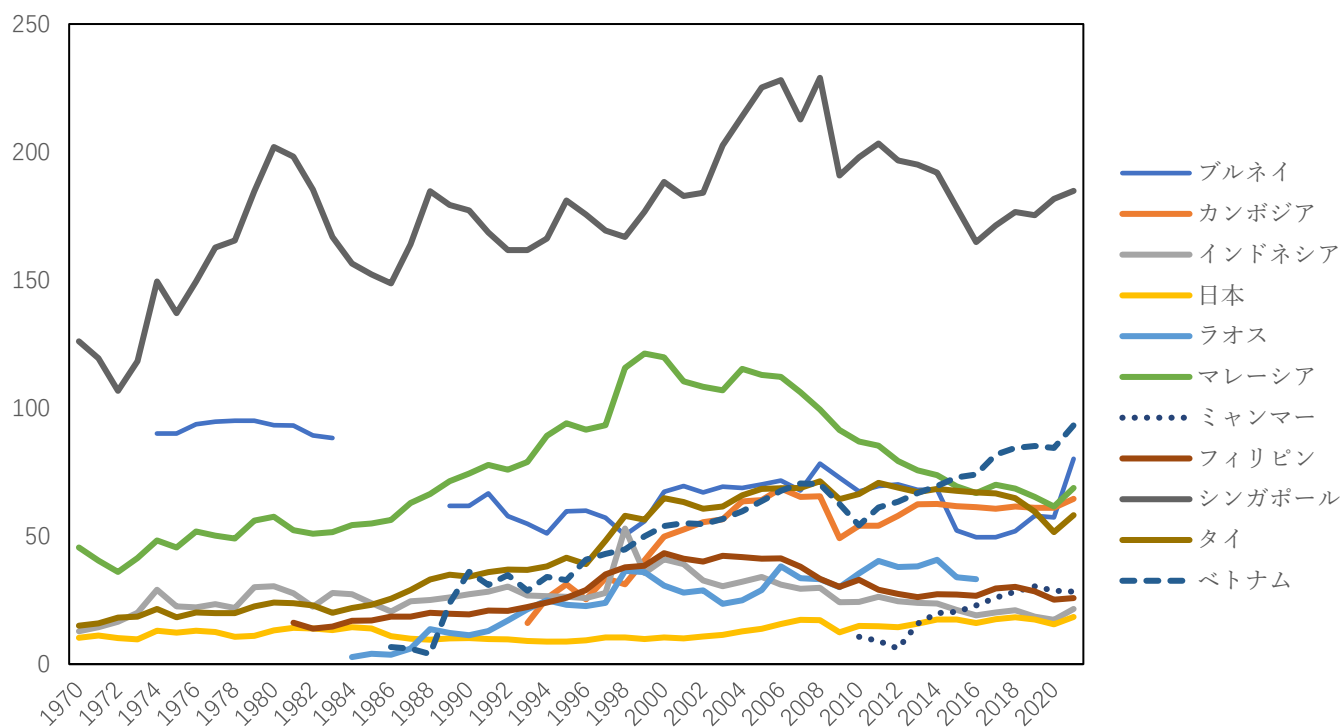
(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2023 より筆者作成。

図 12 財・サービス輸入



(出所) 図 1 に同じ。

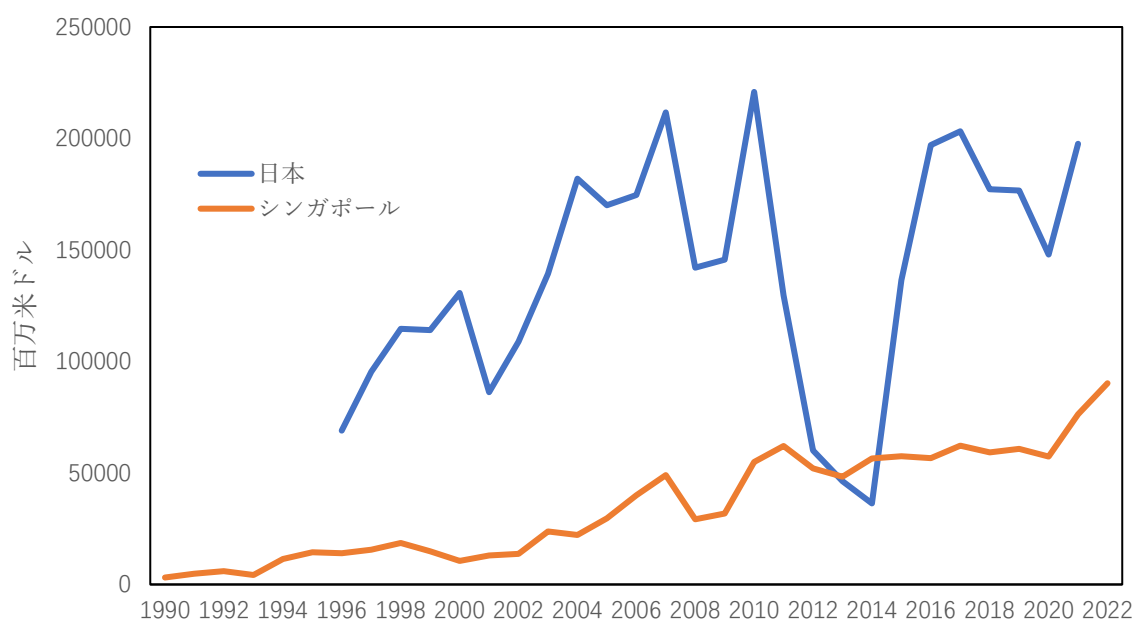
図 13 財・サービス輸出



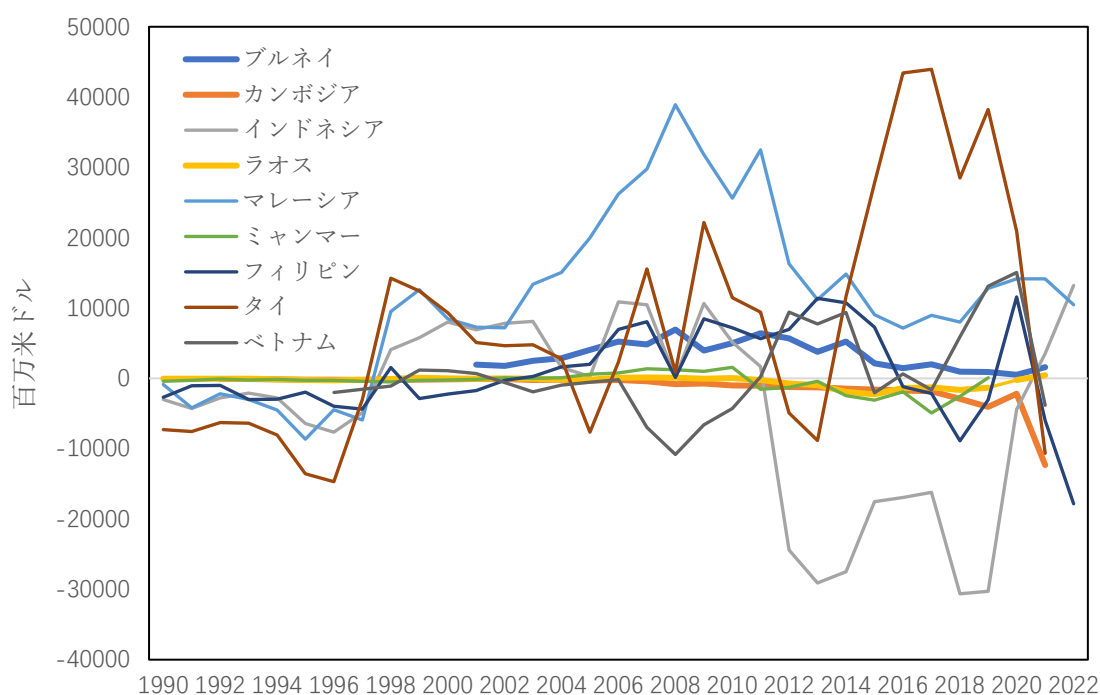
(出所) 図 1 に同じ。

図 14 国際収支 (経常収支)

(a) 日本・シンガポール



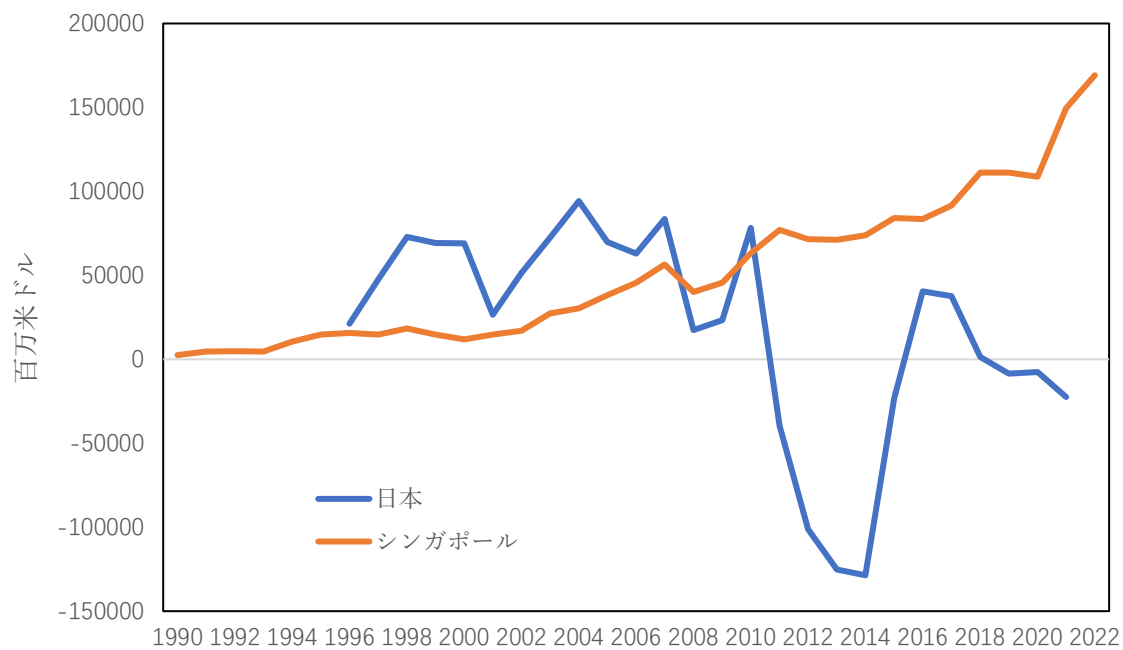
(b)ASEAN 諸国（シンガポールを除く）



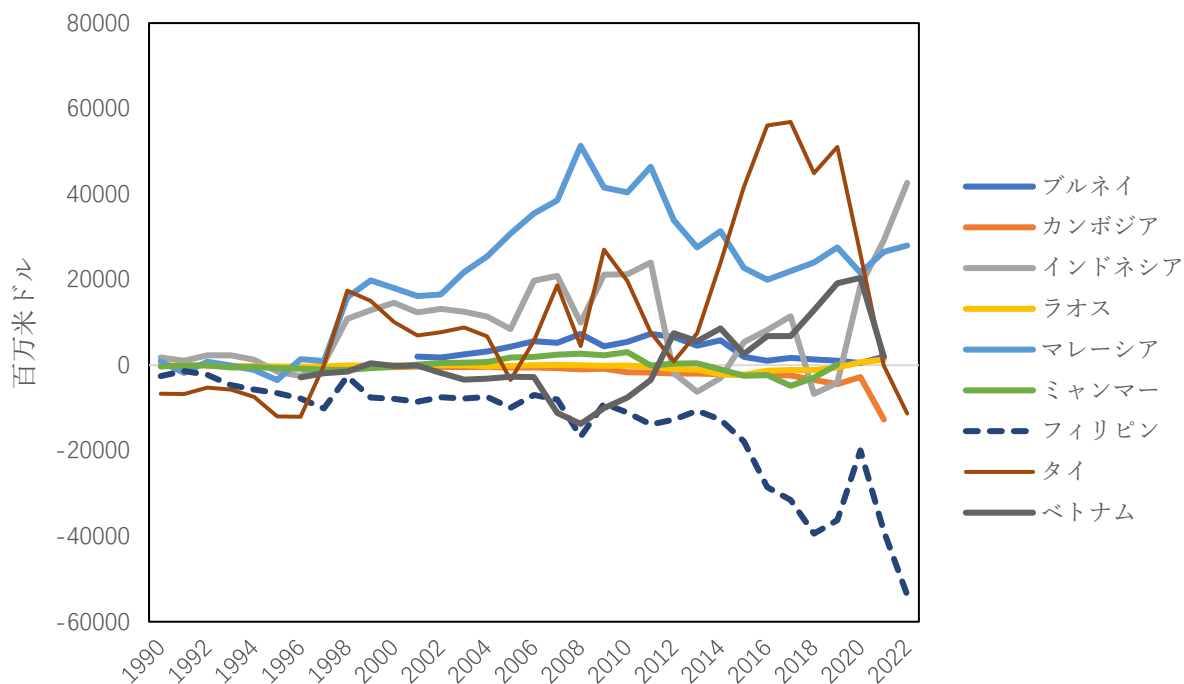
(出所) 図1に同じ。

図15 国際収支（貿易収支）

(a)日本・シンガポール



(b)ASEAN 諸国（シンガポールを除く）

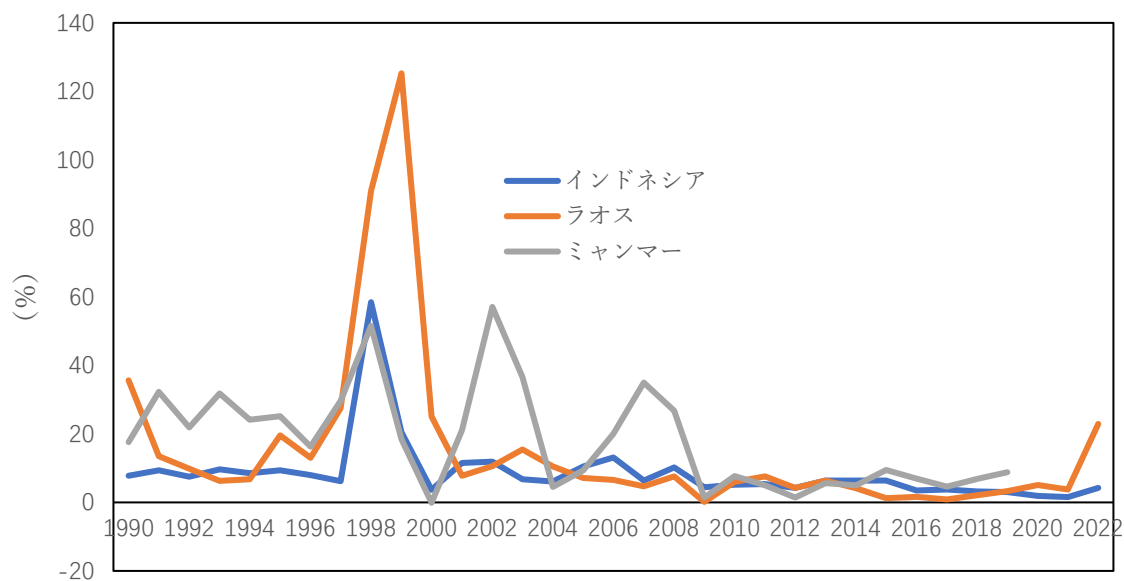


(出所) 図 1 に同じ。

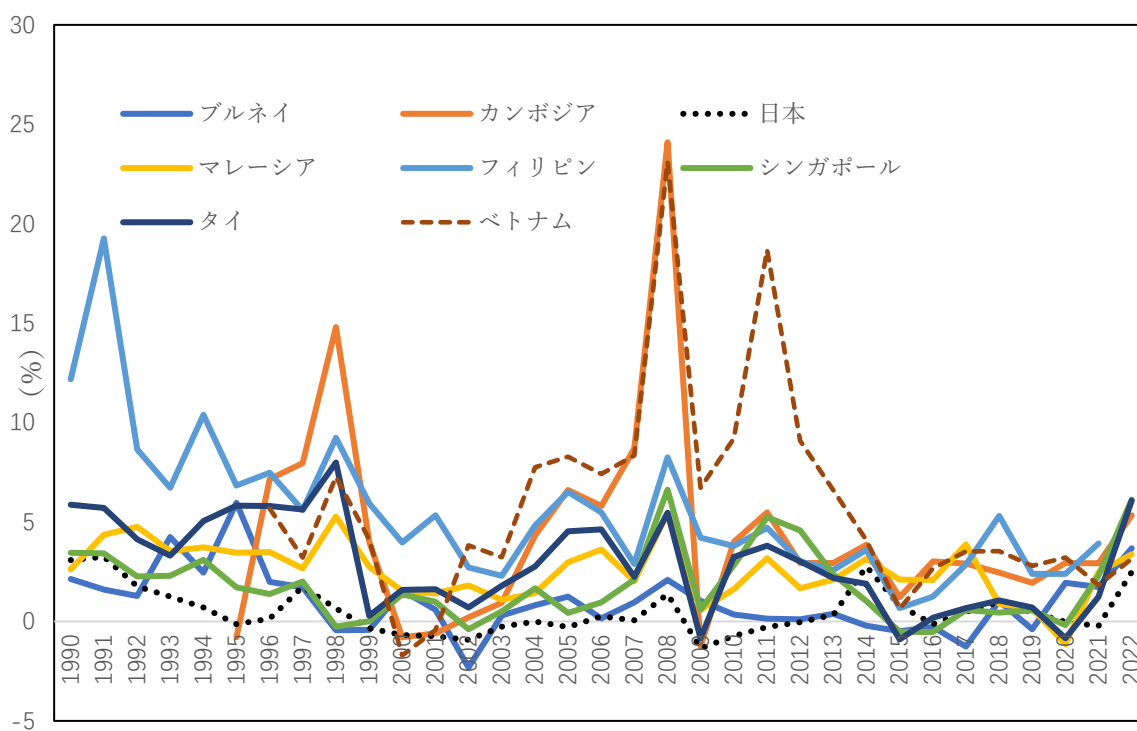
4. 価格関連の指標

図 16 インフレ率(CPI)

(a)インドネシア・ラオス・ミャンマー

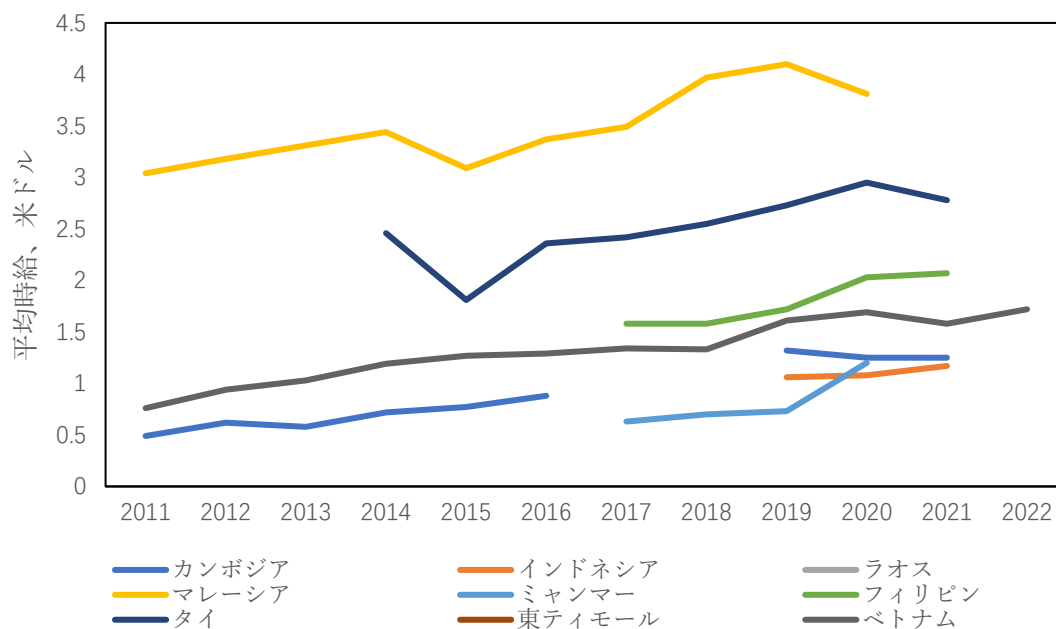


(b)日本と ASEAN 諸国（インドネシア・ラオス・ミャンマーを除く）



(出所) 図 1 に同じ。

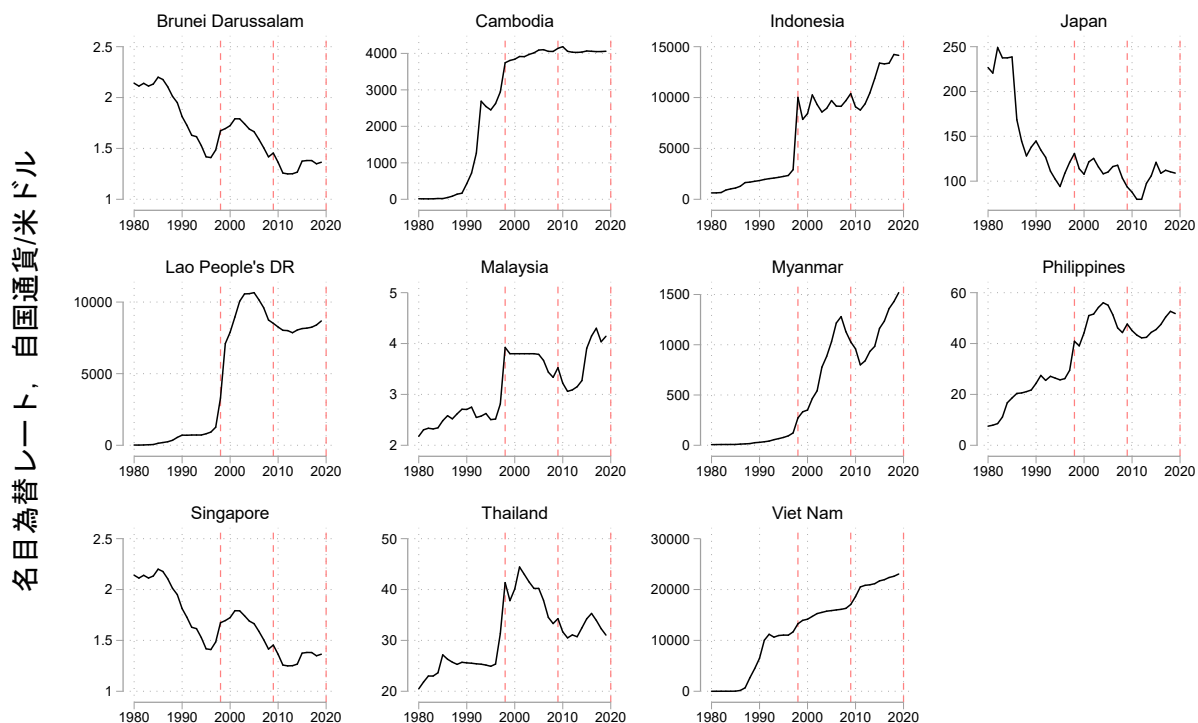
図 17 労働賃金（従業員の平均時給）



(注) 比較のため、加盟内定国の東ティモールのデータも含まれる。ラオスは 2017 年。

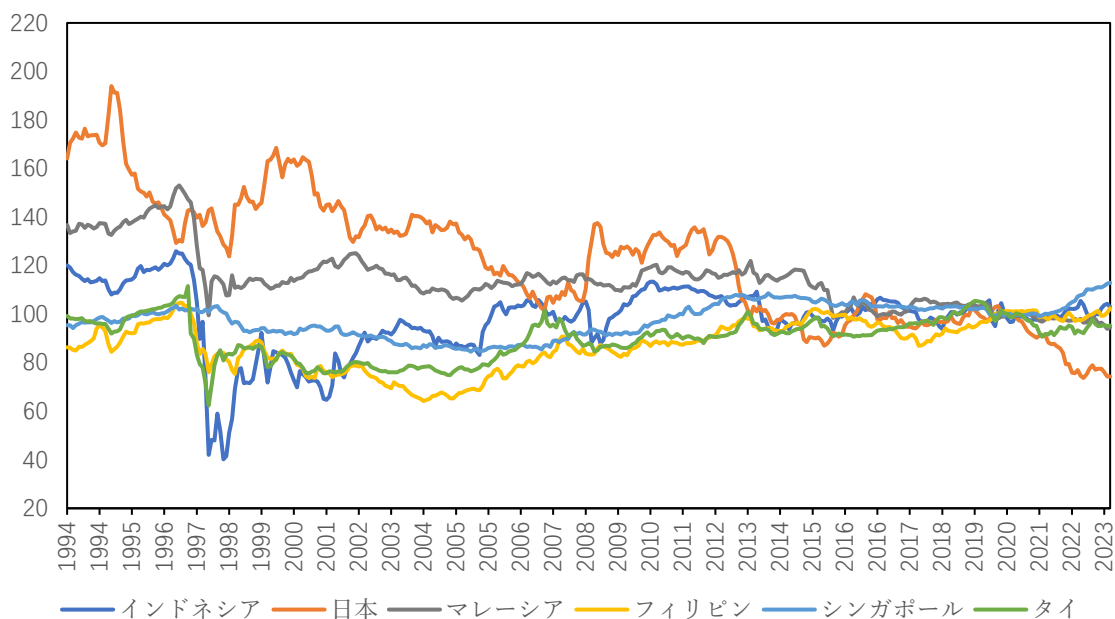
(出所) Wages and Working Time Statistics (COND) database より筆者作成。

図 18 名目為替レート



(出所) Penn World Table (10.01)より筆者作成。

図 19 実質実効為替レート (2020年=100)

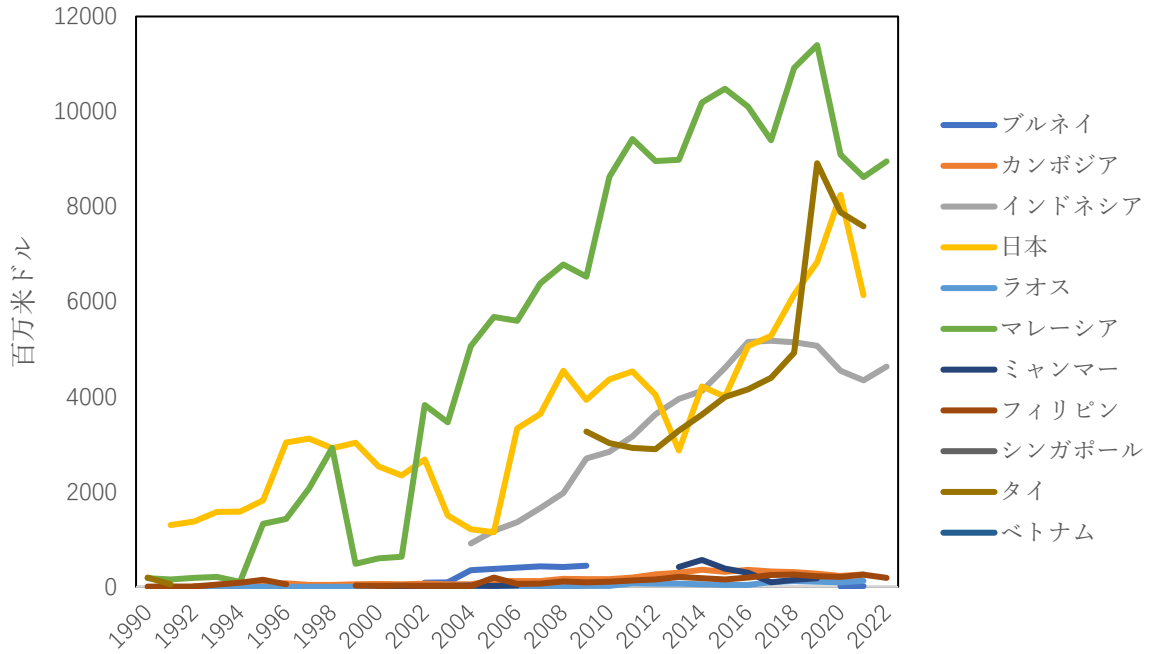


(出所) Bank for International Settlementsより筆者作成。

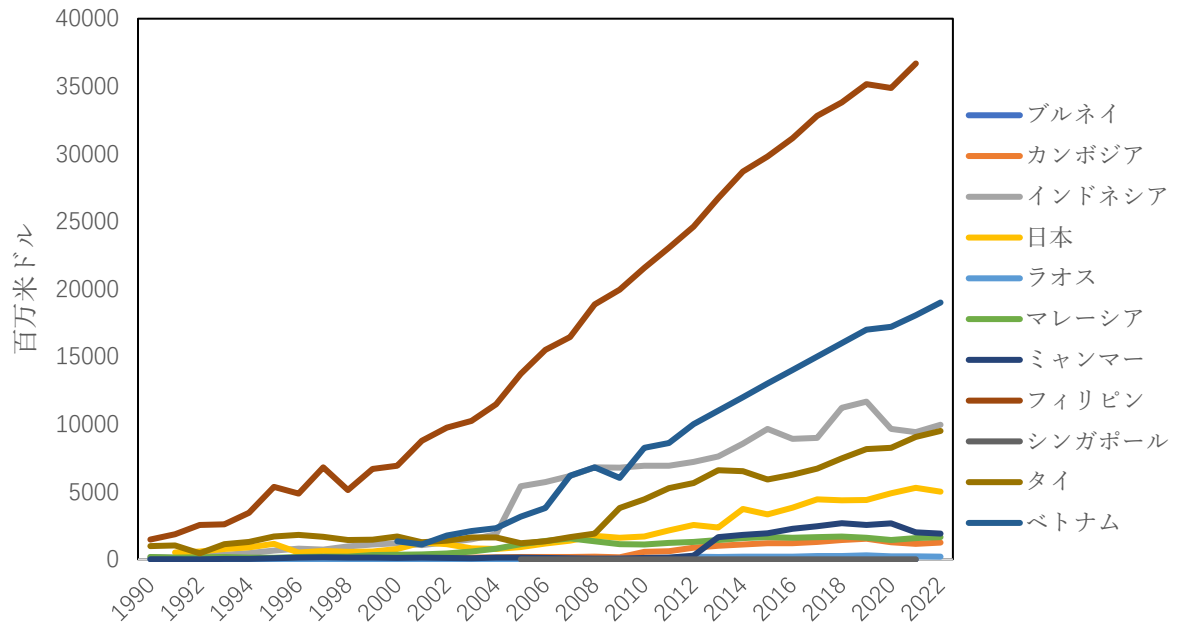
5. その他の指標

図 20 海外送金

(a)海外送金・支払い

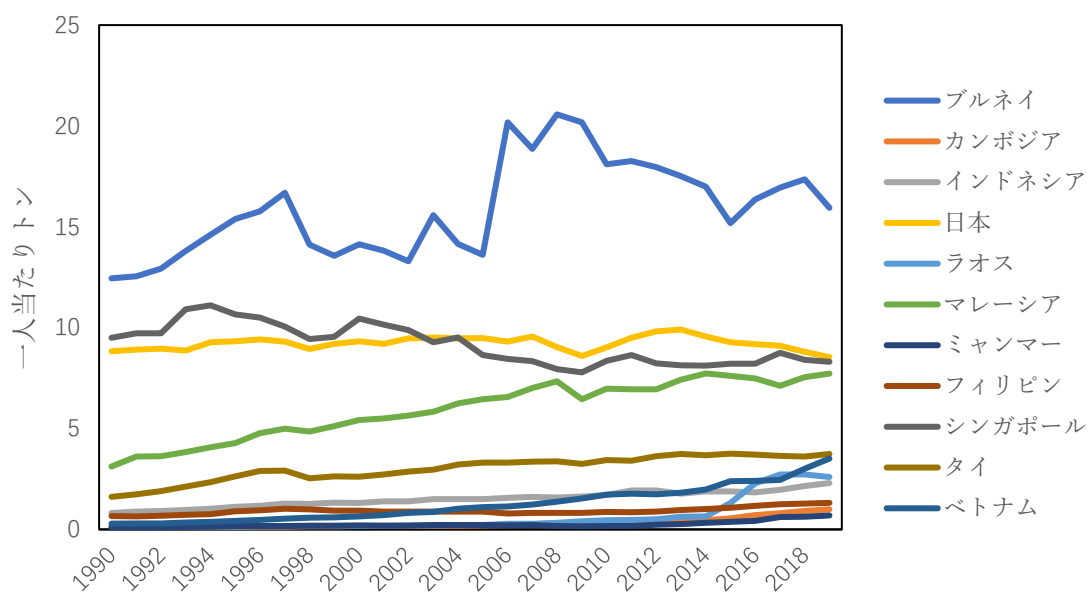


(b)海外送金・受け取り



(出所) 図 1 に同じ。

図 21 CO2 排出



(出所) 図 1 に同じ。

参考文献

Lipschitz, L. and S. Schadler 2019. *Macroeconomics for Professionals*. Cambridge University Press.